

「東アジアの安全保障と

沖縄」を考える

我部政明

▶ 下

米国の軍事力に全面的に依存する日本の安全保障だからこそ、1995年以来、沖縄で主張されてきた米海兵隊の沖縄からの撤退論は、その正当性を獲得できた。

その論理は、沖縄に配備される海兵隊よりも、米本土や日本以外のアジア太平洋に配備される核兵力と通常兵力があればこそ、米国の抑止が効果をもつことから、沖縄から海兵隊の縮小や撤退は可能だとする。また、軍事技術の発展に伴い、潜在的紛争地に近い沖縄に通常兵力を展開する有効性が低下している、と

の評価に支えられていた。潜在的敵の軍事拡張により沖縄の通常兵力そのものがその攻撃目標となるとの評価が、さらに撤退論を強化してきた。

新基地反対論理的に構築

た。

これに対し、沖縄に向き合うときの日米同盟強化論者は、拡大抑止の効果を過小評価しないと言及することなく、通常兵力による抑止の効果をかなりの程度過大評価してきた。

た。北朝鮮の急速な核開発を受けて、米国を含む周辺国では従来の核抑止の効果を疑問視する声が高まってきた。とりわけ韓国では、南北間の核兵力不均衡が懸念されている。それに対応して、米国は新たに通常兵力による対北朝鮮の軍事作戦計画を練り直している。

報道によれば、対ゲリラ戦や敵の重要施設を破壊して戦争を早期に終わらせるべく、特殊作戦部隊や空爆を中心とした戦い方を想定する。それは、通常兵力の重視を意味する。となれば、日米両政府は

沖縄の海兵隊も抑止力だとする主張を、強く打ち出すだろう。それは、海兵隊撤退論を揺さぶる。

沖縄の視点から、こうした新たな事態に対応した安全保障戦略をどのようにして生み出せるのか、を探る必要性が生まれた。16日に沖縄国際大学で行われる普天間飛行場返還合意20年、公開シンポジウム

ム「東アジアの安全保障と沖縄・辺野古新基地は必要か」のラウンドテーブルで発言する機会を与えられた筆者は、沖縄の歴史、社会、環境、政治の視点から「島嶼の安全保障」について提唱する予定だ。

シンポジウムでの理論的、戦略的な議論を通して、辺野古新基地建設に反対する翁長知事の「理論武装」に貢献できればと思う。
(琉球大学教授・国際政治学)

沖縄大公開シンポ

公開シンポ「東アジアの安全保障と沖縄・辺野古新基地は必要か」(主催・沖縄対外問題研究会、琉球大学国際沖縄研究所)は16日(土)午後2～5時、沖縄国際大学5号館106教室で開催。基調報告は宮里政玄氏。ラウンドテーブルではマーティン・ファクラ、李鍾元(イ・ジョンウォン)、我部政明の各氏が登壇。問い合わせは、沖縄対外問題研究会、電話098(8)95()8215。